

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算(第8号))

課室名 産業労働政策課
担当名 商工団体担当

内線 3721

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P 1	商工団体による賃上げ環境整備促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費		
事業期間	令和7年度～ 令和8年度	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9	
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	8-1, 8-3, 9-2	
1 事業概要	<p>拠点商工会議所に中小企業診断士を経営サポーターとして設置し、架電・会合等への参加により支援策の周知を行うとともに、事業者(中小企業組合を含む)に対して支援の方向性の設定、支援策のマッチングを行い、賃上げ環境の整備に向けた伴走支援を実施する。 同時に、商工団体のDX化も併せて強力に推進する。</p> <p>ア 経営サポーターの設置 92,640千円 イ 商工団体のDX推進 460,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 経営サポーターの設置 92,640千円 イ 商工団体のDX推進 460,000千円</p> <p>(2) 事業計画 拠点商工会議所に中小企業診断士を経営サポーターとして設置し、架電・会合等への参加により支援策の周知を行うとともに、事業者(中小企業組合を含む)に対して支援の方向性の設定、支援策のマッチングを行い、賃上げ環境の整備に向けた伴走支援を実施する。 同時に、商工団体のDX化も併せて強力に推進する。</p> <p>(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 プッシュ型の働き掛け 15,000事業者以上 「DX推進実施計画」の採択件数 3件 【成果指標(アウトカム)】 賃上げに向けた環境整備実施企業 1,500事業者以上 経営支援の業務の効率化と質の向上</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ア (国10/10・県0) イ (国10/10・県0) 商工団体0</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>人件費(既存分) 9,500千円×2.1人=19,950千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし</p>									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	552,640	552,640					0	552,640		
要	552,640	552,640					0	552,640	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

中小企業等の賃上げ環境の早期整備を図るため、生産性向上に資する支援策のマッチング及び伴走支援を行う経営サポーターを配置する必要性を認め、要求額を措置した。

また、商工団体における事業者支援の効率化、高度化を推進するため、県が商工団体におけるDXの取組を支援する必要性を認め、要求額を措置した。

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算(第8号))

課室名 産業支援課
担当名 経営革新支援担当

内線 3910

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P 4	中小企業省力化支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	中小企業基本法		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9	
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要	<p>人手不足改善と持続的な賃上げ環境の整備に向け、設備の導入・更新により省力化に取り組む県内中小企業に対し、設備投資に要する経費を補助する。</p> <p>中小企業省力化支援事業 2,075,840千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 補助事業 2,009,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が策定した省力化製品カテゴリリストに掲載された機器を新たに導入する経費を補助 専門家等が作成した支援カルテに基づき、省力化が見込まれる新型機器に更新する経費を補助 <p>イ 専門家派遣 9,548千円</p> <p>専門家(中小企業診断士)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。</p> <p>ウ 補助事務委託 47,367千円</p> <p>エ 広報等委託 8,799千円</p> <p>省力化への取組の波及に向けた、業界誌への事例掲載や展示会での事例紹介、事例集作成等を委託する。</p> <p>オ 検討委員会の運営 1,126千円</p> <p>事業の効果検証と改善のため、検討委員会を開催する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 企業への補助 対象者要件：①②のいずれか又は両方に該当する県内中小企業者等 ①人手不足の状態にあること ②賃上げを実施すること 補助率：3分の2(5分の4) 補助上限額：10,000千円(12,000千円) ()内は対象者要件②に該当する場合</p> <p>イ 助言及び支援カルテ作成 140件×2回</p> <p>ウ 交付申請・実績報告の受付、審査事務</p> <p>エ 事業者等からの意見聴取・事例集作成</p> <p>オ 検討委員会 2回(第1・4四半期)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 専門家派遣による省力化への助言 140社 設備投資補助 350社 【成果指標(アウトカム)】 企業による設備投資 3,556,000千円 削減される労働時間 53,746時間/月</p> <p>(4) 県民・民間活力・他団体との連携状況</p> <p>ア 商工団体や士業団体等の有識者による検討委員会で事業の効果検証や意見聴取を行う。</p> <p>イ 金融機関等と連携した広報活動を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国2/3・県0)事業者1/3 一定以上の賃上げに取り組む企業(国4/5・県0)事業者1/5</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし</p>								
補正要求額・審査額	国庫支出金					一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	2,075,840	2,075,840				0	2,075,840		
要	2,075,840	2,075,840				0	2,075,840	うち一財	うち一財
現	0	0				0			

【審査の考え方】

中小企業等における生産性向上を通じた賃上げ環境の整備を促進するため、県が省力化効果のある設備等の導入に対する補助を実施する必要性を認め、要求額を措置した。

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算(第8号))

課室名 産業支援課
担当名 創業支援・DX推進担当

内線 3788

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P 5	中小企業DX導入支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-2, 8-3	
1 事業概要	<p>県内経済の成長の実現に向け、ITツール等の導入により生産性向上に取り組む県内中小企業に対し、導入に要する経費の一部を補助する。</p> <p>中小企業DX導入支援事業 2,375,000千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 補助事業 2,250,000千円 ITツール等の導入により生産性向上に取り組む県内中小企業に対し、導入に要する経費の一部を補助</p> <p>イ 補助事務委託 125,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 企業への補助 補助率：4分の3 補助上限額：1社当たり3,000千円(下限は 75千円)</p> <p>イ 交付申請・実績報告の受付、審査事務</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>生産性向上に資するITツール等の導入経費に対する補助を実施し、DXに取り組む上での最大の課題である資金面のハードルを下げることで、中小企業のDX導入を一気に促進させる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】生産性向上又は効率化に資するITツール等の導入 1,000事業者 【成果指標(アウトカム)】ITツール等の導入により1年後の労働生産性が向上した事業者 1,000事業者(令和9年)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 周知・広報にあたっては、国・県・市・経済団体、金融機関・支援機関がワンチームとなったDX推進支援ネットワークの構成機関等と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国3/4・県0)事業者1/4</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>人件費(既存分) なし 人件費(増員分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 組織の新設・改廃 なし</p>									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	2,375,000	2,375,000					0	2,375,000		
要	2,375,000	2,375,000					0	2,375,000	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

中小企業等における生産性向上を通じた賃上げ環境の整備を促進するため、県がITツール等の導入に対する補助を実施する必要性を認め、要求額を措置した。

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算(第8号))

課室名 雇用・人材戦略課
担当名 企画・労働団体担当

内線 4543

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P 7	シニア人材活用による賃上げ環境整備事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	人材確保支援事業費		
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条			針路 分野施策	07 0701	誰もが活躍し共に生きる社会の実現 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール SDGsターゲット	8 8-5
1 事業概要	シニア人材バンクを通じた人材活用及び生産性向上等による賃上げ環境の整備に取り組む県内中小企業に対し、シニア人材活用の費用(給与又は報酬)の一部補助を行う。 シニア人材活用による賃上げ環境整備 63,316千円			5 事業説明 (1) 事業内容 シニア人材活用による賃上げ環境整備事業 63,316千円 ア シニア人材活用により、生産性向上等を図り、賃上げにつなげる環境整備に向けた方針を確認 イ シニア人材活用の費用(給与又は報酬)の一部(8/10)補助 (2) 事業計画 ア(ア) 企業開拓員がスキル・ノウハウを持つシニア人材によって生産性向上等を図り賃上げにつなげる環境整備を目指す県内中小企業を掘り起こし (イ) シニア人材活用により、当該企業の生産性向上等を図り、賃上げにつなげる環境整備に向けた方針を確認 (ロ) 県内中小企業とスキル・ノウハウを持つシニア人材が、シニア人材バンクを通じてマッチング イ 県が、県内中小企業に対し、シニア人材活用の費用(給与又は報酬)の一部を補助 (3) 事業効果 シニア人材の活用により賃上げ環境整備に取り組む企業 50社						
2 事業主体及び負担区分	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国8/10・県0)事業者2/10									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×0.3人=2,850千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
補正要求額・審査額	国庫支出金						一般財源	補正後の予算額	当初予算額	現計予算額
決	63,316	63,316					0	63,316		
要	63,316	63,316					0	63,316	うち一財	うち一財
現	0	0					0			

【審査の考え方】

中小企業等における生産性向上を通じた賃上げ環境の整備を促進するため、シニア人材バンクを通じて人材を登用した場合の人件費の一部を補助する必要性を認め、要求額を措置した。